

しべつ

議会だより

9月定例会

第152号

平成26年11月1日

行政報告…………… 2

町政のそこが聞きたい…………… 4

一般質問…………… 5～9



標津さわやか体操会は本年度で設立44周年を迎えました。「いつでも・どこでも・誰とでも」と、たった10分間の体操ですが、30年以上続けている方もいらっしゃいます。継続することで転倒予防や脳の活性化、健康増進につながります。会場へ来られた方々と交流すること、朝のあいさつ運動を実践することにより「住み良い町・たのしく生活できる町」を目指して、これからも会員全員協力し今後も活動していきます。

標津さわやか体操会

代表 藤巻 貞子
会員 町民全員対象
会場 標津町図書館前
設立 昭和45年
体操日 4月1日～10月末日まで日曜日、祭日、雨の日の他毎日
午前6時30分～6時45分(11月1日～3月末日まで休み)

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

サイレージ、乾燥草ともに 収穫量的にも栄養価的にも「良」

金澤瑛町長の行政報告

基幹産業の状況は

酪農業

今年、春先から天候が比較的安定し、1番草の収穫期となる6月には平均気温が1.8度高く、日照時間も安定したこと、生育は良くサイレージ、乾燥草ともに、収穫量的にも栄養価的にも「良」となった。また、8月末から2番草の収穫作業が始まり、現在のところ収量・栄養価ともに概ね昨年並となっている。なお、今年の4月から8月末までの5ヶ月間における生乳生産量は、昨年の2番草の栄養価不足の影響を受けたこともあって、前年同期比で0.2%減となっている。

漁業

「秋サケ定置網漁」

標準漁協における9月15日までの水揚げ量は、前年同期と比較し、約27%増の560トンとなっている。本町の水揚げ量はかつての漁獲水準には程遠く、依然として厳しい生産活動を強いられている。秋サケの不漁は漁業生産者のみならず、地元水産加工業や運送業などの関連産業の経済活動にも多大な影響があり、大きな懸念を抱いている。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場が発表した今年の来遊予想値では、標準海域を含む根室北部海区の漁獲予想は前年対比24%増と

なっており、今後の水揚げに期待を寄せている。

「ホタテ漁」

8月の28日に夏の操業を終えたが生育が良く、昨年同期との対比では、約32%減の4533トンとなったものの、過去5年間の平均水揚げ量と比較す

ると27%増となり、水揚げ額も中国をはじめとする東南アジアや米国での需要増加や円安による輸出が好調なことから、平均単価は214円となり、過去5年間の平均水揚げ額との比較では60%増の約9億7千万円となっている。

標準町出身の竹谷とし子 参議院議員が財務大臣政務官に



竹谷とし子参議院議員

で報告する。

竹谷議員は、標準中学校卒業後、東京の高校・大学を卒業され、参議院議員となられた訳ですが、地元標準をはじめ北海道の振興発展にも意を配してもらっている。この度、政府要職に就かれたことに対し、心から祝意を表すとともに、今後の活躍を祈念申し上げます。

同意案件

教育委員会委員 青山 信一

標津町南2条西1丁目
〈任期〉
平成26.10.1～30.9.30

固定資産評価審査 委員会委員 大石 正則

標津町茶志骨123番地3
〈任期〉
平成26.9.26～29.9.25

意見書

○林業・木材産業の成長
産業化に向けた施策の
充実・強化を求める意
見書

提出者

大垣 勇 議員

○漁業用燃油にかかる軽
油引取税免税措置の堅
持に関する意見書

提出者

議会運営委員長

藤巻 国治

○営農用燃油にかかる軽
油引取税の免税措置の
堅持に関する意見書

提出者

議会運営委員長

藤巻 国治

一般会計の補正予算

主なもの

(単位:千円)

項目	金額	内容
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1,386	消費税増税対策(国)の一環として子育て世帯に支給(全額国支出)
成人用肺炎球菌・水痘ワクチン予防接種事業	3,659	成人用肺炎球菌ワクチン及び水痘ワクチンが定期接種となったことから予算化
一般廃棄物収集運搬委託及びリサイクル処理経費	359	パッカー車修理、不燃物収集車及びパッカー車へのドライブレコーダー搭載
農地台帳システム改修事業	1,242	農地法改正による現行農地システムの改修(全額道支出)
標津町沿岸漁業振興事業	500	標津前浜の資源確保のための「ナマコ」の種苗放流試験調査事業への補助
川北農村公園遊歩道橋補修事業	950	公園内河川(八幌川)の橋の破損部分の補修及び河道修正工事費
教職員住宅補修整備費	1,500	2月、3月の大雪による教職員住宅の屋根補修費



副委員長 **藤本 靖**



委員長 **石橋 昌幸**

町長から報告のあった一般会計・特別会計(『平成25年度標津町国民健康保険特別会計(事業勘定)』など)9件については、議長と議会選出監査委員を除く9名による決算審査特別委員会を設置し付託した。

**平成25年度の決算を
決算審査特別委員会に付託**

一般質問

町政のそこが聞きたい

平成26年第3回定例会(9月18～19日)で5議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

小川 悠治 議員 ----- 5ページ

- 標津福祉会の新施設計画について

吉田 智 議員 ----- 6ページ

- 子育て世代が暮したいと思う『まち』に
ライフサイクルに～切れ目ない支援を～

高橋 幹雄 議員 ----- 7ページ

- 医療、介護総合法の成立と対応について

木下 孝 議員 ----- 8ページ

- 人口減少時代における政策実践の明確化・スピード化を！
①定住人口対策 ②交流人口対策

石橋 昌幸 議員 ----- 9ページ

- 町が存続してゆく要件について
- 家族の安心・安全について
- 町の経済活性化と交流人口について



28年オープンの高齢者施設、
経営は大丈夫か

標津福祉会が自立し、安定
経営出来るよう慎重に検討



小川 悠治 議員

問 「標津福祉会」は、標津に初の「サービス付き高齢者向け住宅」「小規模多機能型居宅介護施設」を新設する建設費4億円は標津福祉会が負担し、町は用地造成やインフラ整備費用を支援する。

● 経営に不安はないか。
● 町の支援は、どこまでか。



はまなす苑

答 中間報告の計画は少し厳しいが、慎重に精査中。

建設単価の高騰や稼働率の設定により、収支が大きく変動する。介護サービスが増える分、保険料の増に。町の支援は、中間報告通り、用地の造成、インフラ整備に限定。

「はまなす苑」や新施設、
多くの町民は「町営」と誤解。

赤字の場合、
町が負担とはならない

「経営主体は「標津福祉会」
「はまなす苑・新施設」

問 「はまなす苑」については設立当初の経緯もあり、町として建設費の償還金や職員派遣を含め年2千万円程度の支援をしている。万一、赤字の場合どうなるのか。多くの町民は町営と誤解している。



グループホーム「だんらん」

る。・利用者や町の負担が重くならないよう町の関与を。

答 何よりも経営が問題。福祉施設は、「標津福祉会」だけではない、施設間のバランスもある。



高齢者下宿「希望」

福祉施設設置者(経営者)



- 標津福祉会
- だんらんしべつ

- はまなす苑
- サービス付き高齢者向け住宅(計画)
- 小規模多機能型居宅介護施設(計画)
- グループホーム「さくら」
- グループホーム「ななかまど」
- 高齢者下宿「希望」

「赤字が出たら町が何とかしてくれる」という甘えの構造があっては困る。経営赤字は町として負担しない前提で、新施設の土地造成やインフラ整備を支援している。

子育て世代が 暮らしたいと 思う『まち』に ライフサイクルに『切れ目ない支援を』




3 提言

前向きに 実施・検討する

答 切れ目ない支援3
提言に関し、前向きに
実施・検討する。

1 来年4月に標津町農
協と町に専門員を配置
し、対策に当たる。

2 実施に向け検討する。

3 制度計画に入る。

その他の答弁
「子供医療費助成事
業」の高校生までの拡
充を検討



問 標津町の人口漸減の
一 根源は、合計特殊
出生率の低さにある。

(参考資料1 参照)
このまま推移すると、
第二次世代においては
出生率(出生数)は半減
となる。(参考資料2)
合計特殊出生率を向上
させる為には、晩婚化
の進む若者に対して婚
活・結婚を促進し、子
育て世代が安心して第
二子、第三子を産み育
てられる環境が生まれ
る。

参考資料1

北海道新聞

平成26年8月5日(火)付 朝刊より

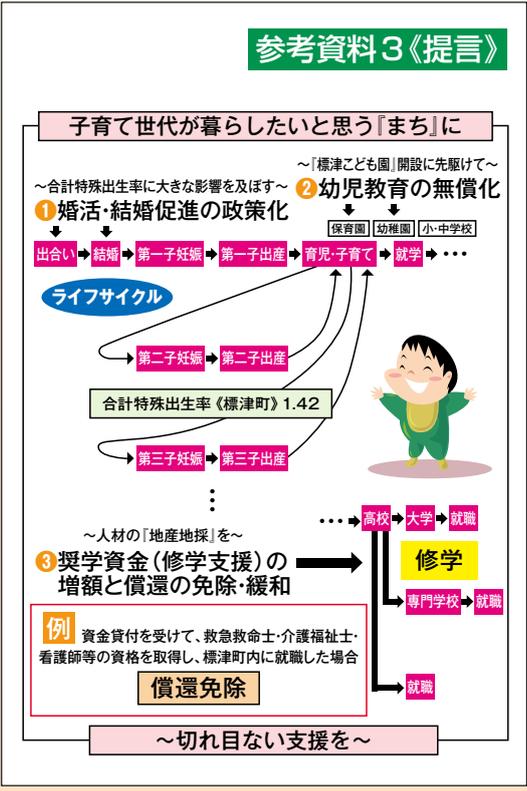
合計特殊出生率 女
性1人が生涯に産む子
どもの人数の推定値。15〜49
歳の女性が1年間に産んだ子
どもの数と、年齢別の女性人
口を基に計算する。全国で
は1975年に2・0を割り
込んでから低下傾向が続き、
2005年には1・26と最低
を記録。人口維持に必要とさ
れる水準は2・07。

上位	①日高管内えりも町	1.9
	②根室管内別海町	1.86
	③後志管内共和町	1.81
	④日高管内日高町	1.8
	⑤宗谷管内猿払村	1.75
全国平均		1.38
全道平均		1.25
下位	⑤小樽市	1.14
	④北広島市	1.09
	③札幌市	1.08
	②江別市	1.06
	①石狩管内当別町	1.01

※厚生労働省調べ(今年2月公表)

中標津保健所管内合計特殊出生率

①別海町1.86②羅臼町1.72③中標津町1.63④標津町1.42



参考資料2

合計特殊出生率の数学的考察

現在、日本の合計特殊出生率が1.3～1.4を推移している。一人の女性が産む子供の数が約1.4人ということは、男性パートナーを合わせて計算すると

$$1.4 \div 2 = 0.7 \text{ となる}$$

即ち一世代(約30年)経ると、その時の出生数は70%程度になる。二世帯(約60年)経ると(同程度の出生率で推移するとして)、年間出生数が

$$0.7 \times 0.7 = 0.49 \text{ (49\%)} \text{ となり半減することとなる。}$$

別海町	$1.86 \div 2 = 0.93$ (93%)	《第一世代》
	$0.93 \times 0.93 = 0.86$ (86%)	《第二世代》
標津町	$1.42 \div 2 = 0.71$ (71%)	《第一世代》
	$0.71 \times 0.71 = 0.50$ (50%)	《第二世代》

● 第二世代に至ると標津町の出生率(出生数)が半減する

医療・介護総合法の 成立と対応について

現状のサービスが 後退してはならない

問 医療・介護統合法案が先の国会で成立した。19本の法改定を一括したものである。医療では、病床の削減など、介護では要支援者の訪問、通所介護を介護保険から外して市町村の事業に移すことなどである。誰もが安心して医療や介護を受けられる権利を根本から崩してしまうと思うが町の考え方、対応は。

答 医療・介護統合法の平成37年までに202万床が必要なのに47万床削減する計画だ。これでは医療難民をつくる。又、医療機関は10月から急性期や慢性期など4つの病床機能から1つを選び都道府県に報告することになる。地方の病院では1つの病床で全てをやっており、実現可能と思えない。



高橋 幹雄 議員

医療

「病床再編計画」を都道府県につ

介護

①要支援者への「訪問介護」と「通所介護」を保険給付から外して市町村の事業に移管

②利用料を1割から2割に引き上げる（年収280万以上）



国の財政支援を含め今後見直しや町の基本的考え方は。

③特養入所を要介護3以上に原則限定
④施設の食費・居住費の負担軽減を縮小
以上が主な改定点。
平成29年4月までに自治体を実施することになっている。「総合事業」には全国一律の基準がないために市町村の考え方次第でサービスの内容に差が出てくる。

答

近年の高齢化や人口減少時代などに対応するためこの法律が制定された。高齢化のピークの平成37年に向けた病院のベッド数の確保が十分でないことや、大きなポイントである予防給付事業の市町村移行にともない地域間較差や自治体の財政負担など、これで将来展望が見い出さるか疑問が残るスタートとなった。これにより国の果たすべき責任が国民や地方自治体に転化されてはならない。平成29年からの制度発足が目前にせまっている。本町の実情を検証し準備を進める。

医療

全国のベッド数は平成23年は166万床となっている。標準病院としては、いずれかの機能選択となるが、これにかかわ

らず初期医療や急性期などの医療機能の外、24時間の患者の受け入れや、他病院への紹介搬送、在宅での訪問診療、介護の医療サービスを今後も行う。

介護

訪問介護と通所介護が町の事業に移行となる。本町としては現状のサービスを維持できるように準備を進める。入所要件は平成27年より要介護3以上となるが今現在の要介護1、2の入所者には、規定が及ばないこと、特例による入所要件があること、平成28年度には新しい福祉施設ができる。「サ高住」には大半の要支援1、2の方が入れるようになっていく。利用料や国の財政支援の詳細は承知していないが適切に対処する。

人口減少時代における政策実践の
明確化・スピード化を！
① 定住人口対策
② 交流人口対策



木下 孝 議員

問 人口減少時代に挑戦する「政策パッケージ」は、「金銭政策」の感が拭えず、又、その実践に当たり、明確化・スピード化が強く望まれる。

① 定住人口対策
人口対策の一丁目一番地は基幹産業の持続的な振興発展を支える「産業後継者」の確保であり、婚活・結婚促進である（子宝の基盤である）。

来年度より、町及び農協に結婚促進事業専属職員を配置するとの答弁があったが、地域

に結婚推進員を置き、町・農協・推進員が、綿密な情報交換を行い形骸化する事なく、連携を取り合い、促進すべきである。

② 交流人口対策
耐用年数まで、あと5年となった北方領土館のサーモンパーク内に移転新設を踏まえ、サーモン科学館・北方領土館・サーモンハウスの3館の動線を考慮し、※「道の駅」構想を描くべきである。一極集中した施設で集客し、交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図る事が重要である

（参考 参照）
現況で「道の駅」の登録は可能との事。早急なる開設を要望する。

人口減少時代に挑戦する「政策パッケージ」
釧根管内自治体《唯一無二の政策》

答 「金銭政策」との比喩があったが、盤石な財政基盤作りの基に策定したものであり、釧根管内の自治体において、人口減少問題に対する唯一無二の政策パッケージである。

この政策・事業に対し、オール標準の体制で、魂を入れて行く。その過程において、懸

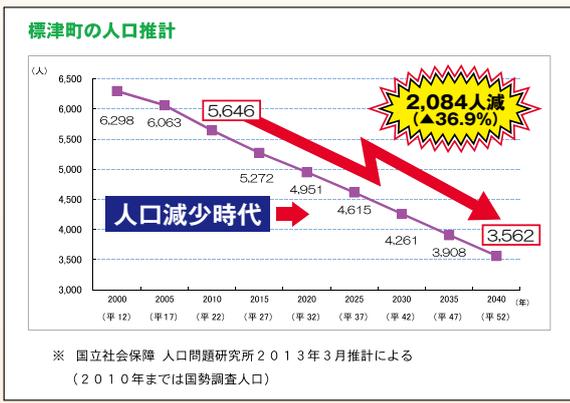
念される点は解消されて行く事である。

子宝・子育ての政策実践では、全道一の事業内容を目指す

① 専門員を配置し、町と農協が連携を密にし、人口減少問題の第一関門に対応して行く。

② これからの「道の駅」は、他と差別化され、地域の個性・魅力

を活かした様々な取り組みを有した拠点となるべき。一極集中による既存商店街への影響、効果的な動線、商工会（地域経済活性化特別委員会）の提言等の精査・検討を要す。議会、関係機関、町民と議論を重ね、更には、コンサルタントの助言・指導を求め、慎重を期し、事を運びたい。



観光交流人口増大による経済効果 **参考**

★ 定住人口1人当たりの年間消費額（121万円）に相当する交流人口

- ① 外国人旅行者 — 11人
(1人1回当たりの消費額11万2千円)
又は、
- ② 国内旅行者（宿泊） — 26人
(1人1回当たりの消費額4万7千円)
又は、
- ③ 国内旅行者（日帰り） — 81人
(1人1回当たりの消費額1万5千円)

《国土交通省観光庁（2012試算）》



標津サーモンパーク



北方領土館

町が存続していく要件は

今後も企業立地等 推進用地の活用を継続する

問 人口が漸減する当町は、定住・人口対策として、企業支援・企業誘致を推進し、雇用拡充を図る政策を展開している。

企業立地等推進用地の申し込みは、どの程度あったのか。又、今後の誘致の展開は？

答 企業立地等推進用地として平成21年度は町有地の4ヶ所で誘致した。これまでに4件の相談があり、一件がグループホーム「だんらん」である。現在も3ヶ所は継続している。



石橋 昌幸 議員

積極的な施策、税金無料を含めて展開する。



グループホーム「だんらん」

高齢者の安全を守る対策を

地域のチームワークを大事に

問 標津町商工会・地域経済活性化検討委員会の中で商店街の活性化を目的とし町民が便利に利用できる施設を検討している。又、一方で道の駅は多くの人々が利用し、多数の観光客が見込まれる。集合店舗・道の駅はどちらも目指すのは町の活性化である。この二つを必要とするなら場所なども含め、町に与える影響を確かめて考えるべき。

問 本町の高齢者が続いて2名も行方不明となり痛ましい事となった。高齢化で認知症の人は年々増加している。認知症高齢者が徘徊後帰れなくなる、これら

ほとんど身近なところで起こっている。家族だけでなく周囲の方も高齢者の状態を知った上で見守るシステムが必要である。

答 本町の高齢者24

町の経済活用化と交流人口は

魅力ある施設が必要

答 集合店舗・道の駅について今ここで議論を含めて結論・方向を出すと言ふ事は申しあ



サーモン科学館

げられない。国土交通省の発表によると、魅力のない道の駅は、滞在時間30分で平均消費額319円である。それなりの魅力を作り滞りして頂くためには、看板の掛替えだけで解決にならない。魅力ある施設と動線、これらを含めて議論し速い段階で結論を出したいと思う。

5名が介護認定を受け、在宅認知症レベルの方57名。その内、徘徊の行動がある方が若干名おり、介護サービスと家族とで見守りを行っている。今後、高齢化が進み徘徊による行方不明者も増える事が予想され、地域での見守りが必要と考える。



寄稿

「森林管理署の仕事」

根釧東部森林管理署

署長 倉田 徹也

1 森林管理署とは

皆様は森林管理署という名前をお聞きになったことがありますか。以前は標津営林署として長年お世話になってきました。今でも自己紹介で「昔の営林署のことです」と申し上げるとわかっていただけることが良くあります。昭和22年に独立採算性の国有林野事業が始まり、戦後の経済成長の中、木材価格が高値を維持していたこともあり、しばらくは収支の採算が取れていましたが、その後、木材需要の多くを輸入木材に依存するようになるなど、国内の林業は衰退しはじめ、それと軌を一にして国有林野事業も

2 森林管理署の仕事

私どもの仕事は、読んで字のごとく森林を管理することです。我々が管理しているのは根室振興局管内の根室市、別海町、中標津町、標津町と羅臼町にある国有林で、その面積は、10万6千ハ

クタールです。この広大な森林を標津町にある本署と、1市4町にある8つの森林事務所に配置された28名の職員で管理しています。

森林管理署の仕事の一端をご紹介します。自然にできた天然林を伐採した後には、人が苗木を植えて、苗木が育ちやすいように草や笹を刈ります。苗木は2m×2mの広さに1本の割合で植えると、やがて植えた木どうしが混み合ってくるので、間伐という抜き切りをしなければなりません。今の日本では、その間伐により生産され木材を多く使っています。一方で、管内の知床自然遺産地域に代表されるような貴重な自然を保護すべき森林では、あるがままの自然状態を維持するような管理をしています。

3 特色ある森林を後世に

ここ根室地域では、知床のような世界的に貴重な自然もあり、オジロワシ、シマフクロウ、ヒグマのような動物の生息地の森林を保護しています。また、酪農をはじめとする農業の生産基盤や住民の生活を強風などの気象害から守るために格子状防風林を造成し、管理しています。毎日の飲み水や豊かな川の源となる水源林を整備することも重要です。近年では増えすぎてしまったエゾシカの管理をどうするかが課題となつていきます。長い年月を掛けて造り守られてきた森林をこれからも大切に管理して参りますので、今後とも皆様のご協力を頂きますようお願いいたします。



編集室



今年も全国からの修学旅行生が、鮭を中心とした体験学習に訪れ、国内初の川での鮭釣りを開始した忠類川では、20年目の記念事業が行われた。50回記念の「あきあじまつり」も大盛況。

鮭にまつわる豊富な町おこし活動がわが町の自慢だが、肝心の漁獲が低迷している。浜の賑わいが町民生活に直結するだけに、勢いを取り戻す水揚げを願っている。

(南 憲治)

議長 田中 孝幸

広報特別委員会

- 委員長 大垣 勇
- 副委員長 南 憲治
- 委員 石橋 昌幸
- 委員 吉田 智